

平成29年度 学内研究助成金 研究報告書

研究種目	<input type="checkbox"/> 奨励研究助成金	<input type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金
	<input checked="" type="checkbox"/> 21世紀研究開発奨励金 (共同研究助成金)	<input type="checkbox"/> 21世紀教育開発奨励金 (教育推進研究助成金)
研究課題名	文理協働による環境まちづくりプロジェクト	
研究者所属・氏名	研究代表者：理工学部 社会環境工学科 教授 竹原 幸生 共同研究者：総合社会学部 環境・まちづくり専攻 教授 久 隆浩	

1. 研究目的・内容

これからの“環境まちづくり”には、住民が、主体的に判断する基礎となる幅広い様々な分野の環境データや、対話や合意形成を行うネットワークを容易に入手できる環境の構築が急務である。本研究では、河内地域を中心に、文理を問わず多様な分野が協働で環境情報の収集と再構築、そして地域に「見える」形で情報発信する技術やデザインの構築を目的とする。また、大学と地域が協働して進める“環境まちづくり”のモデルケースとなる“近畿大学発の環境まちづくり”手法の確立を目指す。

2. 研究経過及び成果

本研究では、以下の3ステップにより、最終目標である“環境まちづくり”プラットフォームの構築を目指す。そのためには、文理の枠を超えた、学部横断型の活動から、地域課題解決に寄与できる“環境まちづくり”手法の構築と、それを実際の地域課題に適用して得られる「実学」（その効果、結果）を系統的にまとめることが必要となる。

- 【1】“環境まちづくり”に関する専門的な課題抽出と地域が抱える課題の抽出**
 - 1) 近畿大学の研究者による“環境まちづくり”に関する専門的な課題の抽出
 - 2) 地域住民（近畿大学外のステークホルダー）が抱える課題の抽出
- 【2】“環境まちづくり”に向けた、研究者と地域住民の相互協力関係の構築**
- 【3】新しい“環境まちづくり”に向けた、研究者と地域住民の協働**

本プロジェクトは、平成26年11月から10学部、当初39名の研究者の協働により活動を始めた。まず、“環境まちづくり”に関わる全ての利害関係者（ステークホルダー）間にて情報共有ができる体制づくりを進めることとした。そのために、“環境まちづくり”を軸に各研究者の相互理解を図り、研究者間で知識や技術を交流できる関係を構築する必要があった。そこで、構築されたコアを中心に検討した内容を、学内関係部局（学術研究支援部・広報部・入学センターなど）と連携して、大学全体で共有できる体制を構築し、インターネット環境を通じてプラットフォームを広く開示することを目的に活動を行った。昨年度は、全7回に渡る研究者間の情報交換を主目的とした全体ミーティングの実施、情報プラットフォームとなるホームページの立ち上げ、協働を象徴する活動拠点の構築など、今後の活動のための基礎固めを開始した。

本年度は、10学部、47名の研究者と複数の学生団体との協働で実施した。本年度の活動にあたり、平成29年4月にオープンしたアカデミックシアターのアクトの利用が許可された。そこで、本年度は、アクトを活動拠点として、地域住民（近畿大学外のステークホルダー）が抱える課題の抽出を実施していくことを主題に活動を行った。そのためには、学外からの話題提供者による地域活動報告とともに、情報交換会を活発に実施した。並行して、“環境まちづくり”に向けた、研究者と地域住民の相互協力関係の構築を目的に、主体的により具体的なテーマを挙げ、興味ある方々（専門、身分は問わない）で有意義な議論を進めるミーティングを進めた。一方、未来を支える学生が、所属する学部・学科の枠を超え、他分野や“生きた環境まちづくり”への取り組みに触れながら、考え、交流することが、“環境まちづくり”を担う人材の育成には欠かせない。そこで、大学院生を中心とした学生版環境まちづくりプロジェクトの立ち上げや、まちづくりのために自主的に活動している学生団体との交流も始めた。

3. 本研究と関連した今後の研究計画

平成 30 年度は、クラスター間の連携によって地域課題解決に寄与できる“環境まちづくり”手法の構築を「実学」を通じて目指す。例えば、実際の地域課題解決を実践し、そこで用いた手法、およびそれによって生じた効果・結果を系統的にまとめ、“環境まちづくり”データベースを構築する。構築した“環境まちづくり”データベースをもとに、近畿大学発の環境まちづくり”手法を検討する。

原則としては、プラットフォームを作成し、自主的な活動が広がっていくことが理想である。しかし、専門的な計測手法と住民が抱える課題を一足飛びに自発的な連携を進めることは難しい。そこで、専門的な評価法を特定地域で実施し、総合的に考察することや、住民や自治体が抱える問題と専門的な評価法との関係を考察するなど、部分的な実践結果を少しずつ積み重ねながら、プラットフォームの活用事例も示していくことができると考えている。

いずれも、アカデミックシアターという大きな資源を生かし、地域の方々や学生団体らとの交流を活発化するとともに、各自治体と協力して環境まちづくり手法の課題をとりまとめる予定である。また“環境まちづくり”が一過性で終わらないよう、バーチャル（インターネット）空間に住民主体の交流センターを構築し、“環境まちづくり”が自発的に推進されるための仕掛けづくりを試みたい。

4. 成果の発表等

発表機関名	種類（著書・雑誌・口頭）	発表年月日（予定を含む）